



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部副本部長兼 企画本部長兼経営企画部長 (氏名) 曾我 拓 TEL 092-284-5072

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,346	2.8	341		270		174	
2022年3月期第1四半期	11,033	7.2	102		138		300	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 217百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 285百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.66	
2022年3月期第1四半期	6.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	34,429	4,944	14.3	102.99
2022年3月期	34,953	4,732	13.5	98.52

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 4,923百万円 2022年3月期 4,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年3月期	0.00				
2023年3月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,279	4.9	779	32.2	666	35.8	562	325.4	11.76
通期	51,319	0.8	2,113		1,841		1,441		30.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	48,919,396 株	2022年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,114,933 株	2022年3月期	1,114,838 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	47,804,498 株	2022年3月期1Q	47,804,665 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
(2) 部門別連結売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大で停滞していた経済活動において回復の兆しが見えてきたものの、ロシアのウクライナ侵攻の影響などにより原油や物価が高騰しており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような社会情勢において、当社グループでは、新型コロナウイルス感染防止の徹底を継続し、各事業基盤の強化・拡大を図りながら事業を継続してまいりました。

当社グループは、企業理念である「次世代へ快適な環境を」の実現を目指し、急激な速度で変化する市場環境により柔軟に対応するため、各事業の成長のみならず、事業間シナジーの追及による成長促進を目的に、事業部門の組織改編を2022年6月1日付けで実施しました。これにより、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。ただし、戸建住宅向け太陽光発電システム事業の「(新)SE事業部門」並びに法人向け太陽光発電システム事業の「PV事業部門」は、実務上前年同期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、当第1四半期よりSE事業部門を立ち上げ、戸建てに特化した太陽光発電システム販売による売上高が加わったこともあり、グループ全体の売上高は11,346百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

利益につきましては、前期の苫小牧発電所の法定点検による減収及び修繕費を計上した反動もあり、グループ全体の損益は、341百万円の営業利益(前年同期は102百万円の営業損失)、270百万円の経常利益(前年同期は138百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円(前年同期は300百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①HS(ホーム・サニテーション)事業部門

HS事業部門では、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を継続しながら、事業拡大を図ってまいりました。「基礎補修・家屋補強工事」が前年同期比12.7%減となったものの、「白蟻防除施工」が前年同期比6.3%増、「床下・天井裏換気システム」が前年同期比3.3%増となりました。この結果、売上高は3,344百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

営業損益は、出店等に伴う人員増により人件費等の固定費が増加したため、651百万円の営業利益(前年同期比9.1%減)となりました。

②ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ES事業部門では、積極的な人員の増加や新規出店による業容拡大により、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係を強化してまいりました。「建物防水塗装補修施工」が前年同期比85.6%増、「建物給排水補修施工」が前年同期比9.6%増となりましたが、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前年同期比29.0%減となりました。この結果、売上高は547百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

営業損益は、出店等に伴う人員増により人件費等の固定費が増加したため、13百万円の営業損失(前年同期は43百万円の営業利益)となりました。

③SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門(戸建住宅向け太陽光販売部門)

SE事業部門では、当第1四半期連結累計期間より、戸建てに特化した太陽光発電システム販売に注力する事業部門として、新しく事業部門として立ち上げてまいりました。この結果、売上高は401百万円となりました。

営業損益は、新事業部門としての立ち上げに伴う費用の影響もあり、44百万円の営業損失となりました。

④PV事業部門(法人向け太陽光販売部門)

PV事業部門では、当第1四半期連結累計期間より、組織改編により企業・法人向けに特化した太陽光発電システムの販売体制となり、太陽光発電システム等の施工、メンテナンス、太陽光機器の卸販売に注力し、計画通りの売上高で推移しました。この結果、売上高は1,691百万円となりました。

営業損益は、組織改編に伴うSE事業部門との人員の再配置により販売管理費が減少したものの、材料資材等の価格上昇により原価率が上がったため、67百万円の営業損失となりました。

⑤新電力事業部門

新電力事業部門では、卸電力取引市場の価格高騰等による調達コストの大幅な上昇により、採算性の確保が困難であると判断し、前下半期より事業縮小を進めてまいりました。電力調達にかかる価格変動リスクを解消すべく、電力需給契約の新規申し込みの停止、電力小売契約の一部を取次契約へ移行を進めた結果、前第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～3月31日）の売上高に比べ68.2%減となったものの、前年同期に比して電力単価が高く、供給量が増えていたことにより、売上高は1,289百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

営業損益は、新電力事業の小売契約の移行手続きが進んだ結果、電力調達にかかる価格変動リスクは低減できたものの、電力市場単価の低かった前年同期に比して調達コストが依然として高かったことにより、28百万円の営業損失（前年同期は106百万円の営業利益）となりました。

⑥環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門では、一部工場において比較的単価の高い廃棄物の受入量が減少したことにより「プラスチック燃料」が前年同期比6.8%減となりました。一方、受入量の増加により「埋立処理」が前年同期比21.9%増、「廃液処理」が前年同期比5.6%増となり、「発電所売上」が前期は苫小牧発電所において4月の法定点検で発電を停止した反動により前年同期比23.5%増となりました。この結果、売上高は4,071百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

営業損益は、前期の苫小牧発電所の法定点検による減収及び修繕費を計上した反動により、710百万円の営業利益（前年同期比308.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は34,429百万円となり、前連結会計年度末比で524百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,249百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,891百万円減少したためであります。

負債合計は29,485百万円となり、前連結会計年度末比で736百万円減少しました。主な要因は、未払消費税等が増加したことで流動負債のその他が385百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が581百万円、短期借入金341百万円、未払法人税等が179百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は4,944百万円となり、前連結会計年度末比で212百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益174百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末13.5%に対し、当第1四半期連結会計期間末は14.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914	5,163
受取手形及び売掛金	6,593	4,701
商品及び製品	81	142
未成工事支出金	201	283
原材料及び貯蔵品	2,462	2,746
その他	1,453	1,472
貸倒引当金	△154	△147
流動資産合計	14,551	14,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,818	2,745
機械装置及び運搬具(純額)	4,235	4,237
土地	8,314	8,308
その他(純額)	1,013	1,079
有形固定資産合計	16,382	16,370
無形固定資産	701	662
投資その他の資産	3,318	3,032
固定資産合計	20,401	20,066
資産合計	34,953	34,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798	3,216
短期借入金	10,151	9,809
1年内返済予定の長期借入金	386	386
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	2,964	2,899
未払法人税等	307	128
賞与引当金	273	403
再資源化費用等引当金	8	7
その他	3,627	4,012
流動負債合計	21,718	21,063
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	2,297	2,201
役員退職慰労引当金	4	4
処分場閉鎖費用引当金	732	763
退職給付に係る負債	1,963	1,986
その他	2,805	2,765
固定負債合計	8,503	8,421
負債合計	30,221	29,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	-
利益剰余金	△7,995	△7,823
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	4,566	4,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	42
為替換算調整勘定	100	144
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	142	186
非支配株主持分	22	21
純資産合計	4,732	4,944
負債純資産合計	34,953	34,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,033	11,346
売上原価	7,294	7,266
売上総利益	3,738	4,080
販売費及び一般管理費	3,841	3,738
営業利益又は営業損失(△)	△102	341
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
受取地代家賃	15	15
その他	13	23
営業外収益合計	35	45
営業外費用		
支払利息	57	77
その他	13	38
営業外費用合計	71	116
経常利益又は経常損失(△)	△138	270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△138	270
法人税、住民税及び事業税	147	57
法人税等調整額	14	39
法人税等合計	162	97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△301	173
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300	174

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△301	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
為替換算調整勘定	16	44
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	15	43
四半期包括利益	△285	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△285	218
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	計				
売上高											
外部顧客への売上高	3,297	595	—	1,798	1,156	4,037	10,884	148	11,033	—	11,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8	—	8	—	8	△8	—
計	3,297	595	—	1,798	1,164	4,037	10,892	148	11,041	△8	11,033
セグメント利益又は損失(△)	716	43	—	△150	106	174	890	△71	819	△921	△102

- (注) 1. その他は、他社との協業による戸建て住宅を対象とした太陽光発電と電力小売りをセットにした事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用921百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	HS 事業部門	ES 事業部門	SE 事業部門	PV 事業部門	新電力 事業部門	環境資源 開発 事業部門	計				
売上高											
外部顧客への売上高	3,344	547	401	1,691	1,289	4,071	11,346	—	11,346	—	11,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,344	547	401	1,691	1,289	4,071	11,346	—	11,346	—	11,346
セグメント利益又は損失(△)	651	△13	△44	△67	△28	710	1,208	—	1,208	△866	341

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用866百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループは、事業間シナジーの追求による成長促進を目的とした組織改編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分をHS事業部門、ES事業部門、SE事業部門、PV事業部門、新電力事業部門、環境資源開発事業部門の区分で開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

ただし、「(旧)SE事業部門」に含めていた戸建住宅向け太陽光発電システム事業は、必要な財務情報を遡って作成し「(新)SE事業部門」に含めることが実務上困難であるため、「PV事業部門」に含めております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、新電力事業における電力調達コストが大幅に上昇したことから、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、前連結会計年度において相対調達の範囲内で供給契約を行う方針に変更し、電力需給契約の新規申し込みを停止するとともに、採算の見込めない相対卸の契約を更新せず2022年3月で終了いたしました。また、当第1四半期連結累計期間において、電力小売契約のうち不採算案件について、他社への取次契約への移行活動が概ね完了しております。

これらの対応により、電力調達にかかる価格変動リスクは大幅に低減したため、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しております。

しかしながら、資源価格の高騰が続いている状況等もあり、利益水準が従来水準よりも低く、依然として業績の見通しに一定の不確実性を伴う状況であることから、当第1四半期連結累計期間においても継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

一方で、資金面では、金融機関に対し説明を行うことで資金支援へのご理解を頂き、必要資金を既に調達済みであり、一部の借入金で生じている財務制限条項への抵触についても、期限の利益喪失の請求権を行使しないことについての合意を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数 量 単 位	前第1四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
			白蟻防除施工	千坪	166	1,049	170	1,115
床下・天井裏換気システム	—	—	794	—	821	—	26	
基礎補修・家屋補強工事	軒	1,339	557	1,126	486	△213	△70	
その他	—	—	895	—	920	—	25	
H S 事業部門計	—	—	3,297	—	3,344	—	47	
防錆機器取付施工	本	299	313	182	223	△117	△90	
建物給排水補修施工	—	—	157	—	172	—	15	
建物防水塗装補修施工	—	—	28	—	52	—	23	
その他	—	—	95	—	99	—	3	
E S 事業部門計	—	—	595	—	547	—	△48	
太陽光発電システム	—	—	—	—	401	—	—	
S E 事業部門計	—	—	—	—	401	—	—	
太陽光発電システム	—	—	1,759	—	1,628	—	—	
太陽光発電システム卸販売	—	—	17	—	39	—	—	
その他	—	—	21	—	23	—	—	
P V 事業部門計	—	—	1,798	—	1,691	—	—	
売電収入	—	—	1,164	—	1,289	—	125	
新電力事業部門計	—	—	1,164	—	1,289	—	125	
プラスチック燃料	t	70,941	2,617	68,837	2,438	△2,103	△179	
発電所売上	—	—	610	—	753	—	143	
廃液処理	t	24,665	484	25,679	511	1,013	27	
埋立処理	—	—	205	—	251	—	45	
その他	—	—	120	—	117	—	△2	
環境資源開発事業部門計	—	—	4,037	—	4,071	—	33	
その他	—	—	148	—	—	—	△148	
セグメント間の内部売上高調整額	—	—	△8	—	—	—	8	
売上高計	—	—	11,033	—	11,346	—	312	

(注) 1. 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、「SE事業部門」並びに「PV事業部門」は、実務上前年同期の数値を組み替えることが困難なため前期比較を記載しておりません。